

平成22年度決算

総務省方式改定モデルに基づく

六ヶ所村財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

平成24年3月

六ヶ所村

目 次

1. 普通会計財務書類

| | |
|--------------------|----|
| ①貸借対照表（バランスシート）につて | 3 |
| ②行政コスト計算書について | 8 |
| ③純資産変動計算書について | 11 |
| ④資金収支計算書について | 13 |
| ⑤財務情報を利用した分析について | 15 |
| 1－1 貸借対照表 | 17 |
| 1－2 行政コスト計算書 | 18 |
| 1－3 純資産変動計算書 | 19 |
| 1－4 資金収支計算書 | 20 |

2. 村全体の財務書類

| | |
|--------------|----|
| ①作成基準 | 21 |
| 2－1 貸借対照表 | 22 |
| 2－2 行政コスト計算書 | 23 |
| 2－3 純資産変動計算書 | 24 |
| 2－4 資金収支計算書 | 25 |

3. 連結財務書類

| | |
|--------------|----|
| ①作成基準 | 26 |
| 3－1 貸借対照表 | 27 |
| 3－2 行政コスト計算書 | 28 |
| 3－3 純資産変動計算書 | 29 |
| 3－4 資金収支計算書 | 30 |

はじめに

地方公共団体の会計は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、会計の手法も単式簿記・現金主義が採られてきましたが、現金主義は単年度の支出額を示すものであり、本村がこれまでに取得した資産及び負債、または行政サービスのコスト等の把握が難しいという課題がありました。また、企業会計や出資法人等を含めた全体像を示すことも困難でした。

そこで、地方公共団体が自ら保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を徹底するため企業会計的手法を取り入れた公会計の整備の取り組みが行われてきました。

本村では、平成 22 年度決算から総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改定モデル」により、財務諸表 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成公表することとしました。

今後も、わかりやすい財政状況の情報開示を徹底し、村の資産及び債務の把握と適切な管理運用についても一層努力しながら、更なる行政の効率化・健全化を図ってまいります。

【財務書類の作成基礎】

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)」における「総務省方式改定モデル」により、「普通会計」、「村全会計」、「連結」の3通りで作成しています。

普通会計につきましては、原則として昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)の数値を基礎とし、一部については歳入歳出決算書や人事データ等を用いて数値を算出しています。普通会計以外については、各会計単位の決算書を基礎として作成しています。

【対象会計範囲】

村の全会計(普通会計及び公営事業会計)、一部事務組合、広域連合、第三セクター等を対象としています。(青森県交通災害共済組合は、経費負担割合等が僅少なため連結対象から除外しています。)

[六ヶ所村の連結対象範囲]

[六ヶ所村全会計]

[普通会計]

- ・ 一般会計
- ・ 定住促進特別会計
- ・ 土地区画整理特別会計

[公営事業会計]

- ・ 水道事業会計(法適用)
- ・ 下水道事業会計(法適用)
- ・ 農業集落排水事業会計(法適用)
- ・ 国民健康保険特別会計(事業勘定)
- ・ 国民健康保険特別会計(尾駁施設勘定)
- ・ 国民健康保険特別会計(千歳平施設勘定)
- ・ 老人保健特別会計
- ・ 介護保険特別会計(保険事業勘定)
- ・ 後期高齢者医療特別会計

[一部事務組合・広域連合]

- ・ 北部上北広域事務組合
- ・ 上北地方教育・福祉事務組合
- ・ 下北地域広域行政事務組合
- ・ 十和田地区食肉処理事務組合
- ・ 青森県市町村総合事務組合
- ・ 青森県後期高齢者医療広域連合
- ・ 青森県市町村職員退職手当組合

[第三セクター等]

- ・ 六ヶ所村地域振興開発株式会社
- ・ 社団法人六ヶ所村農業総合公社
- ・ 財団法人六ヶ所村文化振興公社
- ・ 社会福祉法人松緑福祉会

【対象年度・作成基準日】

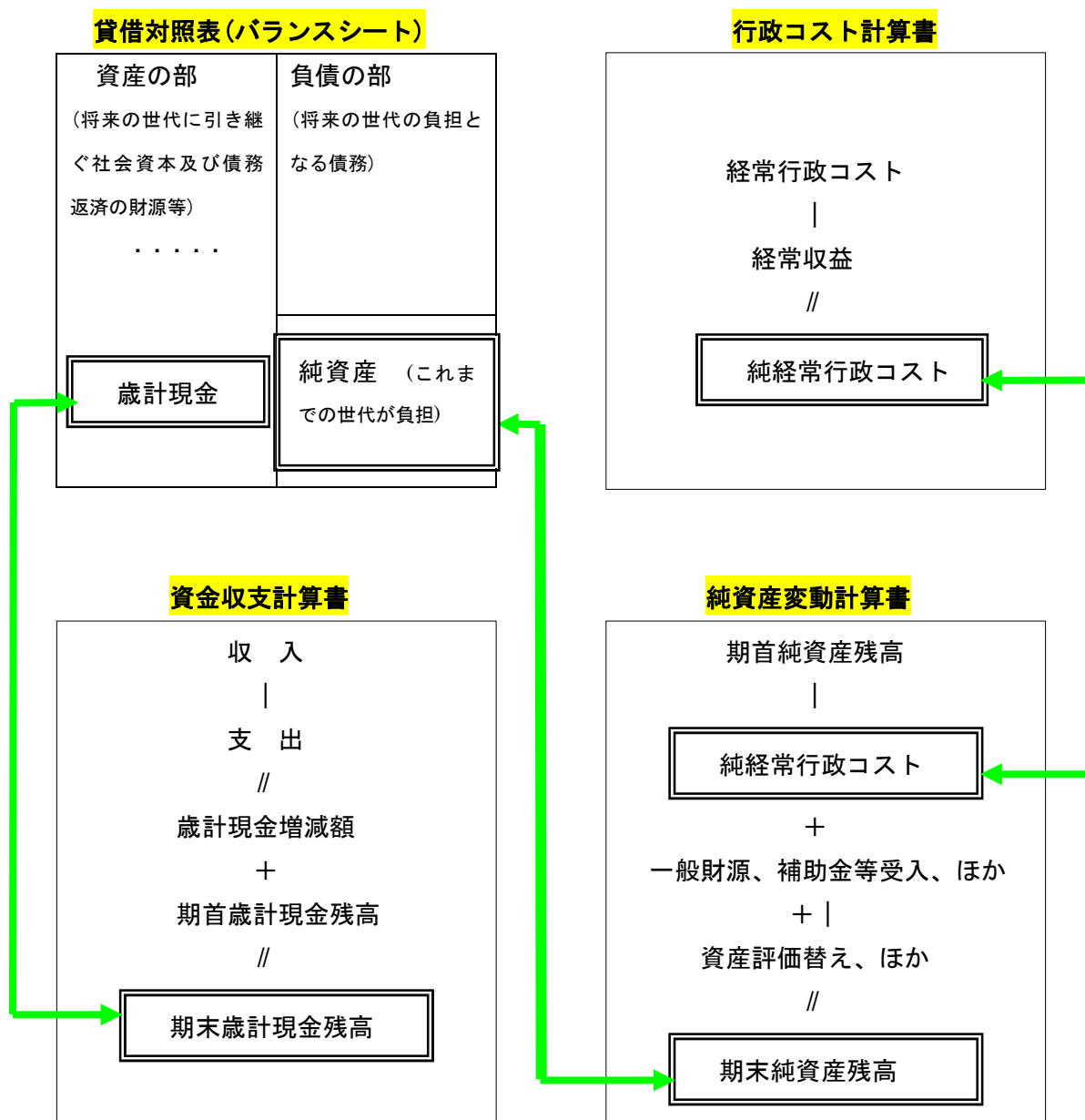
対象年度は平成 22 年度とし、平成 23 年 3 月 31 日を基準日としています。

【財務書類 4 表の相互関係】

貸借対照表(バランスシート)の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における「純経常行政コスト」の明細を表します。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は貸借対照表の「歳計現金」と一致します。



1. 普通会計財務書類

【対象範囲】

六ヶ所村の普通会計を対象としています

[普通会計]

- ・ 一般会計
- ・ 定住促進特別会計
- ・ 土地区画整理特別会計

①貸借対照表(バランスシート)について

貸借対照表とは、会計年度末(3月31日)における村の資産、負債、純資産の状態を明らかにすることを目的として作成されるもので、左側に資産を表示し、右側に負債及び純資産を表示しています。

資産は、将来の世代に引き継ぐ社会資本となる公共資産と、それ以外の債務返済の財源となる資産から形成されます。一方負債は、地方債等の将来の世代の負担となる債務から形成され、資産と負債の差額である純資産がこれまでの世代の負担を意味します。

◆貸借対照表の概要

平成 23 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|--------------------------|------------|------------------------|-----------|
| (資産の部) 土地・建物・預金など | | (負債の部) 将来の世代が負担 | |
| 1. 公共資産 | 60,650,088 | 1. 固定負債 | 8,970,074 |
| (1) 有形固定資産 | 60,646,829 | (1) 地方債 | 5,733,247 |
| (2) 売却可能資産 | 3,259 | (2) 長期未払金 | 330,067 |
| 2. 投資等 | 4,730,539 | (3) 退職手当引当金 | 2,906,760 |
| (1) 投資及び出資金 | 619,297 | (4) 損失補償等引当金 | 0 |
| (2) 貸付金 | 410,597 | 2. 流動負債 | 1,091,326 |
| (3) 基金等 | 3,649,127 | (1) 翌年度償還予定地方債 | 391,147 |
| (4) 長期延滞債権 | 60,774 | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) | 0 |
| (5) 回収不能見込額 | △9,256 | (3) 未払金 | 596,452 |

| | | | | |
|----------------|--|-------------------|---------------------------|-------------------|
| 3. 流動資産 | | 6,659,294 | (4) 翌年度支払予定退職手当 | 0 |
| (1) 現金預金 | | 6,617,994 | (5) 賞与引当金 | 103,727 |
| (2) 未収金 | | 41,300 | 負債合計 | 10,061,400 |
| | | | (純資産の部) これまでの世代が負担 | |
| | | | 1. 公共資産等整備国県補助金等 | 9,425,665 |
| | | | 2. 公共資産等整備一般財源等 | 47,995,066 |
| | | | 3. その他一般財源等 | 4,556,412 |
| | | | 4. 資産評価差額 | 1,378 |
| | | | 純資産合計 | 61,978,521 |
| 資産合計 | | 72,039,921 | 負債・純資産合計 | 72,039,921 |

総括

図の左側（借方）は、村の持つ資産であり、全体で約 72,040 百万円となります。図の右側（貸方）は、資金がどのように調達されたのかを表しており、約 72,040 百万円のうち約 61,979 百万円は国・県の補助金やこれまでの世代が負担してきたものであり、約 10,061 百万円はこれから将来世代が負担し、今後支払が必要となるものです。

1. 資産の部

(1) 公共資産

公共資産は、有形固定資産と売却可能資産で構成されており、約 60,650 百万円と総資産の約 84%を占めています。

①有形固定資産

これまで国・県補助金、一般財源等を活用し村が形成した学校、道路、公園等の土地及び建物などの有形固定資産は約 60,647 百万円で、道路・河川などの生活インフラ整備・国土保全の割合が最も多く（約 25,022 百万円、約 41%）、以下教育（約 17,013 百万円、約 28%）、産業振興（約 8,564 百万円、約 14%）となっています。

②売却可能資産

売却可能資産は、公共資産のうち遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産です。計上している約 3 百万円の資産の範囲は、一部の普通財産及び用途廃止が予定されている財産で、価格の算定方法は取得価格の不明なものは固定資産税評価額で、その他は近傍宅地価格に面積をかけています。

(2) 投資等

公営企業や外郭団体への出資金、奨学資金の貸付金、さまざまな目的に活用される基金等で、投資等合計は約 4,731 百万円となっています。

① 投資及び出資金

公営企業や第三セクター及び公社等に対する出資金等は約 619 百万円となっています。

② 貸付金

奨学資金の貸付金は約 411 百万円となっています。

③ 基金等

公共施設等整備基金などの特定目的基金約 1,913 百万円、土地開発基金約 95 百万円、退職手当組合積立金約 1,641 百万円となっています。

④ 長期延滞債権

村税、負担金及び使用料等の滞納繰越分の収入未済額は約 61 百万円となっています。

⑤ 回収不能見込額

貸付金や長期延滞債権のうち、将来回収不能となると見込まれるもので、村税については過去 5 年間の不納欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不納欠損額) の平均値約 7 百万円を計上、債権者ごとに個別で回収可能性を判断している貸付金、負担金及び使用料等は約 2 百万円を見込んでいます。

(3) 流動資産

原則として 1 年以内に現金化される資金で、財政調整や減債のための基金や歳計現金等約 6,659 百万円となっています。

① 現金預金

財政調整基金、減債基金、当該年度の歳入歳出差引額(歳計現金)は約 6,618 百万円となっています。

② 未収金

村税や使用料等の収入未済額のうち、当該年度に新たに発生した債権は約 41 百万円となっています。

2. 負債の部

(1) 固定負債(支払や返済が翌々年度以降の債務)

これまで公共資産に充てられた地方債や債務保証又は損失補償及び将来における特定の支出に対する準備金(引当金)等の債務で、約 8,970 百万円を計上しています。

① 地方債

地方債残高のうち、翌々年度以降に支払う元金償還予定額は約 5,733 百万円となっています。

② 長期未払金

債務負担行為のうち、確定した債務の翌々年度以降の支出予定額は約 330 百万円となっています。

③ 退職手当引当金

全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当の支払見込額は約 2,907 百万円となっています。

④ 損失補償当引当金

村が損失補償を行っている第三セクター等の債務のうち、現在履行すべき額が確定していない損失補償に対する引当金。なお、当村では損失補償引当金の計上はありません。

(2) 流動負債(支払や返済が翌年度の債務)

これまで公共資産に充てられた地方債や債務保証又は損失補償及び将来における特定の支出に対する準備金(引当金)等のうち、翌年度に支払予定の債務は約 1,091 百万円を計上しています。

① 翌年度償還予定地方債

地方債借入残高のうち、翌年度の元金償還予定額は約 391 百万円となっています。

② 短期借入金(翌年度繰上充用金)

その会計年度の歳入が歳出に不足する場合、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた場合の金額。なお、当村ではプラスとなっていますので短期借入金の計上はありません。

③ 未払金

債務負担行為のうち、確定した債務の翌年度の支出額は約 596 百万円となっています。

④ 翌年度支払予定退職手当

職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額を計上しますが、当村は退職手当組合に加入しているため、数値の計上はありません。

⑤ 賞与引当金

翌年度の6月に支給される期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額(12月から3月までの4ヶ月分)は約104百万円となっています。

3. 純資産の部

(1) 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスの提供に必要な資産整備等の財源のうち、国及び県から受けた補助金は約9,426百万円となっています。

(2) 公共資産等整備一般財源等

住民サービスの提供に必要な資産整備等の財源のうち、国・県補助金や地方債を除いた一般財源等は約47,995百万円となっています。

(3) その他一般財源等

資産合計から負債合計及びその他一般財源等以外の純資産合計を差し引いた金額で、将来自由に使用できる財源を表すもので約4,556百万円となっています。

(4) 資産評価差額

資産等の帳簿価格を評価替えした場合に生じる修正差額は約1百万円となっています。

②行政コスト計算書について

1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供する上で発生した費用を表す財務書類です。貸借対照表が、これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった道路や学校などの資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び財源のフローを表したものです。

◆行政コスト計算書の概要

（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

| 科 目 | 金 額 |
|------------------|-------------------|
| 1. 人にかかるコスト | 1,571,981 |
| 人件費 | 1,430,498 |
| 退職手当引当金繰入等 | 37,756 |
| 賞与引当金繰入額 | 103,727 |
| 2. 物にかかるコスト | 4,003,543 |
| 物件費 | 1,857,110 |
| 維持補修費 | 211,175 |
| 減価償却費 | 1,935,258 |
| 3. 移転支出的なコスト | 3,969,800 |
| 社会保障給付 | 501,403 |
| 補助金等 | 2,114,540 |
| 他会計等への支出額 | 1,351,857 |
| 他団体への公共資産整備補助金等 | 2,000 |
| 4. その他のコスト | 894,916 |
| 支払利息 | 85,614 |
| 回収不能見込計上額 | 10,017 |
| その他行政コスト | 799,285 |
| 経常行政コスト合計 | 10,440,240 |

【経常収益】

| 科 目 | 金 額 |
|----------------|---------|
| 1. 事業に対する受益者負担 | |
| 使用料・手数料 | 200,464 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 221,039 |
| 経常収益合計 | 421,503 |

| | |
|---------------|------------|
| (差引) 純経常行政コスト | 10,018,737 |
|---------------|------------|

総 括

行政サービスを提供するためにかかった費用が経常行政コスト、それに伴う収益を経常収益、両者の差額を純経常行政コストとして表示しています。経常収益は経常行政コストの約4%にあたり、残りの約10,019百万円(村民一人当たりのコストは約89万円)は税金等で賄われています。

目的別行政コストで見ると、福祉、約1,941百万円(約19%)で、総務、約1,608百万円(約15%)、以下、産業振興、約1,580百万円(約15%)、教育、約1,353百万円(約13%)、生活インフラ・国土保全、約1,321百万円(約13%)などとなっており、福祉分野に最も多くのコストがかかっています。

また、性質別行政コストでは、物にかかるコスト、約4,004百万円(約38%)で、以下移転支的的なコスト、約3,970百万円(約38%)、人にかかるコスト、約1,572百万円(約15%)などとなっています。

1. 経常行政コスト

(1)人にかかるコスト

人件費には、村の職員給与、委員報酬等など、退職手当引当金繰入等には、当該年度に退職手当引当金として新たに繰入れられた部分に相当する額、賞与引当金繰入額には当該年度の貸借対照表に計上された賞与引当金を、人にかかる経費として約1,572百万円を計上しています。

(2)物にかかるコスト

物件費には、物品の購入や委託料等、維持補修費には、除排雪費や公共施設及び道路などの維持管理費を、また、減価償却費には建物等の減価償却費など、物にかかる経費として約4,004百万円を計上しています。

(3) 移転支出的なコスト

移転支出的なコストとは、直接サービスを行う費用ではなく、各種補助金や負担金など村を通じてさまざまなところへ移転したコストです。

社会保障給付には、生活保護費や医療費の助成など、補助費等には、各種関係団体等への補助金及び負担金など、他会計等への支出額には、普通会計から支出した特別会計への繰出額、他団体への公共資産整備補助金等には青森県営事業を、移転支出的な経費として約 3,970 百万円を計上しています。

(4) その他のコスト

支払利息には、地方債利子償還金や一時借入金の利子など、回収不能見込計上額には、当該年度末の回収不能見込額から前年度末の回収不能見込額を控除し、当該年度の不納欠損額を加えた額、その他行政コストには長期未払金などを、その他のコストとして約 895 百万円計上してしています。

2. 経常収益

(1) 事業にかかる受益者負担

使用料・手数料には、施設使用料や戸籍手数料など、分担金・負担金・寄附金には、保育所や畜産担い手事業受益者負担金及び各分野の寄附金を、事業に対する受益者負担として約 422 百万円計上しています。

③純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、地方税などの「一般財源」や国・県からの「補助金等受入」、「臨時損益」などで構成され、貸借対照表の純資産が、1年間でどのように変動したかを表すものです。

◆純資産変動計算書の概要

(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

| | 純資産 合計 | 公共資産等 整備国県 補助金等 | 公共資産等整 備一般財源等 | その他 一般財源等 | 資産評価 差額 |
|------------------|-------------------|-----------------------|-------------------|------------------|--------------|
| 期首純資産残高 | 60,426,174 | 9,058,470 | 46,196,077 | 5,171,627 | |
| 純経常行政コスト | △10,018,737 | | | △10,018,737 | |
| 一般財源 | 8,119,264 | | | 8,119,264 | |
| 補助金等受入 | 3,372,566 | 772,616 | | 2,599,950 | |
| 臨時損益 | 77,876 | | | 77,876 | |
| 科目振替 | | △405,421 | 1,798,989 | △1,393,568 | |
| 資産評価替えによる 変動額 | 1,378 | | | | 1,378 |
| 期末純資産残高 | 61,978,521 | 9,425,665 | 47,995,066 | 4,556,412 | 1,378 |

総 括

純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストです。一方、純資産を増加させる主な項目は税収及び国・県からの補助金等です。純資産が減少すれば次世代へ「負担額」を先送りしたことになり、増加すれば「余剰額」を次世代のために蓄えたこととなります。村の平成 22 年度純資産は約 1,552 百万円増加しており、次世代の負担額が減少したこととなります。

1. 詳 細

(1)期首純資産残高

前年度末の期末純資産残高、約 60,426 百万円を計上しています。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書の純経常行政コストの金額、約△10,019百万円を計上しています。

(3) 一般財源

地方税、地方交付税、地方譲与税及び地方消費税交付金等、約8,119百万円を計上しています。

(4) 補助金等受入

国県支出金のうち、本村で行う普通建設事業費の財源となった補助金を公共資産等整備国県補助金等へ約773百万円計上しています。また、その他の国県支出金はその他一般財源等へ約2,600百万円計上しており、合計金額は約3,373百万円となっています。

(5) 臨時損益

経常的でない特別な事由による損益が発生した場合に計上します。公共資産の売却による売却益(尾駸レイクタウン土地売却分)約78百万円をその他一般財源等へ計上しています。

(6) 科目振替

科目振替のうち、公共資産整備、貸付金、出資金等への財源投入は、公共資産等整備一般財源等へ振り替えをし、公共資産処分、貸付金、出資金等の回収等による財源増は、その他一般財源等に振り替えしています。また、減価償却による財源増は、公共資産の減価償却に対応する財源を、その他一般財源等に振り替えており、地方債償還は、公共資産等整備一般財源等に振り替えしています。

(7) 資産評価替えによる変動額

前年度で有形固定資産に計上されていた資産を、当該年度で売却可能資産としたことによる評価差額(回収可能価格－取得価格)約1百万円を計上しています。

(8) 期末純資産残高

当該年度の期末純資産残高は約61,979百万円となっています。

なお、期末純資産残高は貸借対照表の純資産の部と合致し、翌年度の純資産変動計算書の期首純資産残高となります。

④資金収支計算書について

村の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

◆資金収支計算書の概要

(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|----------------------|-------------------|----------------------|------------------|
| 1. 経常的収支の部 | | 3. 投資・財務的収支の部 | |
| 人件費 | 1,708,657 | 投資及び出資金 | 570 |
| 物件費 | 1,857,110 | 貸付金 | 56,835 |
| 社会保障給付 | 501,403 | 基金積立額 | 488,273 |
| 補助金等 | 2,114,540 | 定額運用基金への繰出支出 | 99 |
| 支払利息 | 85,614 | 他会計等への公債費充当財源繰出支出 | 254,506 |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | 929,555 | 地方債償還額 | 379,517 |
| その他支出 | 211,175 | 支出合計 | 1,179,800 |
| 支出合計 | 7,408,054 | 国県補助金等 | 0 |
| 地方税 | 7,437,780 | 貸付金回収額 | 44,415 |
| 地方交付税 | 24,638 | 基金取崩額 | 0 |
| 国県補助金等 | 2,599,950 | 地方債発行額 | 0 |
| 使用料・手数料 | 145,736 | 公共資産等売却収入 | 139,301 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 219,296 | その他収入 | 67,475 |
| 諸収入 | 345,717 | 収入合計 | 251,191 |
| 地方債発行額 | 0 | 投資・財務的収支額 | △928,609 |
| 基金取崩額 | 41,394 | 翌年度繰上充用金増減額 | 0 |
| その他収入 | 275,069 | 当年度歳計現金増減額 | 40,917 |
| 収入合計 | 11,089,580 | 期首歳計現金残高 | 247,763 |
| 経常的収支額 | 3,681,526 | 期末歳計現金残高 | 288,680 |
| 2. 公共資産整備収支の部 | | | |
| 公共資産整備支出 | 4,862,436 | | |
| 公共資産整備補助金等支出 | 2,000 | | |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出 | 187,157 | | |
| 支出合計 | 5,051,593 | | |

| | |
|------------------|-------------------|
| 国県補助金等 | 772,616 |
| 地方債発行額 | 1,259,600 |
| 基金取崩額 | 302,607 |
| その他収入 | 4,770 |
| 収入合計 | 2,339,593 |
| 公共資産整備収支額 | △2,712,000 |

総括

資金収支計算書より、当該年度総収入は約 13,680 百万円、総支出は約 13,469 百万円、歳計現金増額約 41 百万円は次世代のために蓄えたこととなりますが、公共資産整備収支額及び投資・財務的収支額がマイナスとなっており、経常的収支額(税などの余剰額)で補填しているという資金収支構造となっています。

1. 経常的収支の部

経常的収支の部は、経常的な行政活動等による現金の出入りを表しており、プラスが大きいほど財政の柔軟性が高いことを意味します。

支出には、人件費、物件費、社会保障給付などを計上しており、合計約 7,408 百万円となっています。収入には、地方税、国県補助金等、分担金・負担金・寄附金など合計約 11,090 百万円を計上しており、経常的収支額は約 3,682 百万円となっています。

2. 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、主に公共資産の取得による現金の支出や当該取得に伴う国県補助金等の現金収入を表しています。

支出には、公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出などを計上しており、合計約 5,052 百万円となっています。収入には、国県補助金等、地方債発行額など合計で約 2,340 百万円を計上しており、公共資産整備収支額約△2,712 百万円は、経常的収支額約 3,682 百万円から賅われています。

3. 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、主に地方債の増減による現金の出入りを表します。プラスは地方債の増加、マイナスは地方債の減少を意味します。

支出には、基金積立額、地方債償還額、他会計等への公債費充当財源繰出支出などを計上し、合計約 1,180 百万円となっています。収入には、公共資産等売却収入、貸付金回収額などを計上し、合計約 251 百万円となっており、投資・財務的収支額約△929 百万円は経常的収支額約 3,682 百万円から賅われています。

⑤財務情報を利用した分析（普通会計）について

| | 六ヶ所村 | 平均値 | 分析 |
|----------------------|-------------|-----------------------|--|
| ①純資産比率 | 86.0% | 60% | $(= \text{純資産} \div \text{総資産} \times 100)$ 資産のうち、どの程度が正味の資産であることを示し、この割合が高いほど財政状況が健全であるといえます。 |
| ②負債比率 | 14.0% | 40% | $(= \text{負債} \div \text{総資産} \times 100)$ 資産のうち、どの程度が借入金に依存しているかを表す指標で、①と逆の指標になります。村の場合、借入金への依存が低く健全であるといえます。 |
| ③社会資本形成の過去及び現役世代負担比率 | 102.2% | 50～90% | $(= \text{純資産} \div \text{公共資産} \times 100)$ 公共資産のうち、どの程度が正味の資産であることを表す指標で、高ければ過去及び現役世代が負担したことを意味し、低ければ将来世代が負担しなければならないことを意味します。村の場合、これまでの世代で形成コストを負担したといえます。 |
| ④社会資本形成の将来世代負担比率 | 10.1% | 15～40% | $(= \text{地方債} \div \text{公共資産} \times 100)$ 公共資産のうち、どの程度が地方債に依存しているかを表す指標で、高ければ将来世代が公共資産の形成コストを負担しなければならないことを意味します。村の場合、地方債に頼らない社会資本形成を行ってきたといえます。 |
| ⑤住民一人当たり有形固定資産 | 5,411 千円 | 1,000 ～5,000 千円 | $(= \text{有形固定資産} \div \text{人口})$ 社会資本の整備度を表す指標で、住民一人当たりどれだけの公共資産で環境整備が行われているかを意味します。村の場合、平均値よりも高い数値であり、充実した有形固定資産を保有しているといえます。 |
| ⑥住民一人当たり純経常行政コスト | 894 千円 | 200～900 千円 | $(= \text{純経常行政コスト} \div \text{人口})$ 住民一人当たりどれだけの行政サービスが提供されたかを意味します。村民の満足度を考慮し |

| | | | |
|---------------|-------|--------|---|
| | | | つつ行政コストの抑制に努める必要があります。 |
| ⑦受益者負担比率 | 4.0% | 2~8% | $(= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100)$ 行政コストのうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合をいいます。村の場合は、標準的な水準といえます。 |
| ⑧行政コスト対公共資産比率 | 17.2% | 10~30% | $(\text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100)$ 行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、公共資産がどれだけ効率的に運用されているか等を分析することができます。村の場合は、資産の有効活用が図られているといえます。 |
| ⑨地方債償還可能年数 | 1.7年 | 3~9年 | $(\text{地方債残高} \div \text{経常的収支} (\text{地方債発行額} \cdot \text{基金取崩額を除く}))$ 地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表すもので、この指標が小さければ小さいほど地方債の経常的収支に対する負担は軽いこととなります。村の場合は、平均値を下回っており、かなり良好な水準となっています。 |

(参考) 平成 23 年 3 月 31 日現在人口 11,208 人

平均値は「新地方公会計制度の徹底解説」より

普通会計貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

| 借 方 | | 貸 方 | |
|---------------|-------------------|---------------------|-------------------|
| [資産の部] | | [負債の部] | |
| 1 公共資産 | | 1 固定負債 | |
| (1) 有形固定資産 | | (1) 地方債 | 5,733,247 |
| ①生活インフラ・国土保全 | 25,022,351 | (2) 長期未払金 | |
| ②教育 | 17,013,110 | ①物件の購入等 | 0 |
| ③福祉 | 2,500,761 | ②債務保証又は損失補償 | 0 |
| ④環境衛生 | 992,531 | ③その他 | 330,067 |
| ⑤産業振興 | 8,564,295 | 長期未払金計 | 330,067 |
| ⑥消防 | 366,290 | (3) 退職手当引当金 | 2,906,760 |
| ⑦総務 | 6,187,491 | (4) 損失補償等引当金 | 0 |
| 有形固定資産計 | 60,646,829 | 固定負債合計 | 8,970,074 |
| (2) 売却可能資産 | 3,259 | | |
| 公共資産合計 | 60,650,088 | | |
| 2 投資等 | | 2 流動負債 | |
| (1) 投資及び出資金 | | (1) 翌年度償還予定地方債 | 391,147 |
| ①投資及び出資金 | 619,297 | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) | 0 |
| ②投資損失引当金 | 0 | (3) 未払金 | 596,452 |
| 投資及び出資金計 | 619,297 | (4) 翌年度支払予定退職手当 | 0 |
| (2) 貸付金 | 410,597 | (5) 賞与引当金 | 103,727 |
| (3) 基金等 | | 流動負債合計 | 1,091,326 |
| ①退職手当目的基金 | 0 | | |
| ②その他特定目的基金 | 1,913,071 | 負債合計 | 10,061,400 |
| ③土地開発基金 | 95,133 | | |
| ④その他定額運用基金 | 0 | | |
| ⑤退職手当組合積立金 | 1,640,923 | | |
| 基金等計 | 3,649,127 | | |
| (4) 長期延滞債権 | 60,774 | [純資産の部] | |
| (5) 回収不能見込額 | △ 9,256 | 1 公共資産等整備国県補助金等 | 9,425,665 |
| 投資等合計 | 4,730,539 | 2 公共資産等整備一般財源等 | 47,995,066 |
| | | 3 その他一般財源等 | 4,556,412 |
| | | 4 資産評価差額 | 1,378 |
| | | 純資産合計 | 61,978,521 |
| 3 流動資産 | | 負債・純資産合計 | 72,039,921 |
| (1) 現金預金 | | | |
| ①財政調整基金 | 4,445,645 | | |
| ②減債基金 | 1,883,669 | | |
| ③歳計現金 | 288,680 | | |
| 現金預金計 | 6,617,994 | | |
| (2) 未収金 | | | |
| ①地方税 | 44,338 | | |
| ②その他 | 8,602 | | |
| ③回収不能見込額 | △ 11,640 | | |
| 未収金計 | 41,300 | | |
| 流動資産合計 | 6,659,294 | | |
| 資産合計 | 72,039,921 | | |

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

| | |
|--------------|-------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 310,474千円 |
| ②教育 | 2,681千円 |
| ③福祉 | 876,607千円 |
| ④環境衛生 | 55千円 |
| ⑤産業振興 | 909,068千円 |
| ⑥消防 | 0千円 |
| ⑦総務 | 0千円 |
| 計 | 2,098,885千円 |

上の支出金に充当された財源

| | |
|---------|-------------|
| ①国県補助金等 | 115,285千円 |
| ②地方債 | 0千円 |
| ③一般財源等 | 1,983,600千円 |
| 計 | 2,098,885千円 |

※2 債務負担行為に関する情報

| | |
|------------------|-----------|
| ①物件の購入等 | 0千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 63,000千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0千円 |
| ③その他 | 918,313千円 |

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,596,081千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

| 項目 | 金額 | [内訳] | |
|------------------------|---------------|------------------------------------|-------------------|
| | | 負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】 | 注記 【契約債務・偶発債務】 |
| 普通会計の将来負担額 | 13,763,604千円 | | |
| [内訳] 普通会計地方債残高 | 6,124,394千円 | 3,124,394千円 | |
| 債務負担行為支出予定額 | 0千円 | 0千円 | 0千円 |
| 公営事業地方債負担見込額 | 5,774,465千円 | | 5,774,465千円 |
| 一部事務組合等地方債負担見込額 | 647,502千円 | | 647,502千円 |
| 退職手当負担見込額 | 1,122,884千円 | 1,122,884千円 | |
| 第三セクター等債務負担見込額 | 0千円 | 0千円 | 0千円 |
| 連結実質赤字額 | 0千円 | | 0千円 |
| 一部事務組合等実質赤字負担額 | 94,359千円 | | 94,359千円 |
| 基金等将来負担軽減資産 | 15,629,816千円 | | |
| [内訳] 地方債償還額等充当基金残高 | 8,446,469千円 | | |
| 地方債償還額等充当歳入見込額 | 363,352千円 | | |
| 地方債償還額等充当交付税見込額 | 6,819,995千円 | | |
| (差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債 | △ 1,866,212千円 | | |

※5 有形固定資産のうち、土地は10,795,905千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は32,548,503千円です。

行政コスト計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込計上額 | その他 |
|-----------|------------------------|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|---------|-----------|---------|
| 1 | (1)人件費 | 1,430,498 | 13.7% | 32,680 | 255,100 | 394,884 | 48,568 | 89,048 | 3,851 | 508,020 | 98,347 | | 0 |
| | (2)退職手当引当金繰入等 | 37,756 | 0.4% | 865 | 7,111 | 12,607 | 1,204 | 2,595 | 14 | 12,880 | 480 | | 0 |
| | (3)賞与引当金繰入額 | 103,727 | 1.0% | 2,370 | 18,498 | 28,633 | 3,522 | 6,457 | 279 | 36,837 | 7,131 | | 0 |
| | 小計 | 1,571,981 | 15.1% | 35,915 | 280,709 | 436,124 | 53,294 | 98,100 | 4,144 | 557,737 | 105,958 | | 0 |
| 2 | (1)物件費 | 1,857,110 | 17.8% | 32,185 | 560,760 | 216,243 | 166,530 | 183,676 | 12,532 | 666,548 | 18,636 | | 0 |
| | (2)維持補修費 | 211,175 | 2.0% | 151,632 | 16,108 | 2,667 | 1,847 | 27,135 | 2,119 | 9,667 | 0 | | 0 |
| | (3)減価償却費 | 1,935,258 | 18.5% | 571,576 | 428,149 | 122,536 | 96,907 | 479,550 | 3,785 | 232,755 | 0 | | 0 |
| | 小計 | 4,003,543 | 38.3% | 755,393 | 1,005,017 | 341,446 | 265,284 | 690,361 | 18,436 | 908,970 | 18,636 | 0 | 0 |
| 3 | (1)社会保障給付 | 501,403 | 4.8% | | 11,304 | 490,099 | 0 | | | | | | 0 |
| | (2)補助金等 | 2,114,540 | 20.3% | 16,950 | 55,898 | 209,398 | 367,347 | 706,534 | 615,715 | 141,260 | 1,438 | | 0 |
| | (3)他会計等への支出額 | 1,351,857 | 12.9% | 510,697 | 0 | 464,406 | 291,352 | 85,402 | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| | (4)他団体への 公共資産整備補助金等 | 2,000 | 0.0% | 2,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| | 小計 | 3,969,800 | 38.0% | 529,647 | 67,202 | 1,163,903 | 658,699 | 791,936 | 615,715 | 141,260 | 1,438 | | 0 |
| 4 | (1)支払利息 | 85,614 | 0.8% | | | | | | | | 85,614 | | |
| | (2)回収不能見込計上額 | 10,017 | 0.1% | | | | | | | | | 10,017 | |
| | (3)その他行政コスト | 799,285 | 7.7% | | | | | | | | | | 799,285 |
| | 小計 | 894,916 | 8.6% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 85,614 | 10,017 | 799,285 |
| 経常行政コスト a | 10,440,240 | | 1,320,955 | 1,352,928 | 1,941,473 | 977,277 | 1,580,397 | 638,295 | 1,607,967 | 126,032 | 85,614 | 10,017 | 799,285 |
| (構成比率) | | | 12.7% | 13.0% | 18.6% | 9.4% | 15.1% | 6.1% | 15.4% | 1.2% | 0.8% | 0.1% | 7.7% |

【経常収益】

| | | | | | | | | | | | | | | 一般財源 振替額 |
|-------------------|------------|--|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|--------|--------|---------|-------------|
| 1 使用料・手数料 b | 200,464 | | 18,895 | 12,646 | 57,065 | 1,479 | 8 | 0 | 6,385 | 0 | 0 | | 0 | 103,986 |
| 2 分担金・負担金・寄附金 c | 221,039 | | 0 | 50,267 | 6,055 | 0 | 164,711 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 6 |
| 経常収益合計 (b+c) d | 421,503 | | 18,895 | 62,913 | 63,120 | 1,479 | 164,719 | 0 | 6,385 | 0 | 0 | | 0 | 103,992 |
| d/a | 4.0% | | 1.4% | 4.7% | 3.3% | 0.2% | 10.4% | 0.0% | 0.4% | 0.0% | 0.0% | | 0.0% | |
| (差引)純経常行政コスト a-d | 10,018,737 | | 1,302,060 | 1,290,015 | 1,878,353 | 975,798 | 1,415,678 | 638,295 | 1,601,582 | 126,032 | 85,614 | 10,017 | 799,285 | △ 103,992 |

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

| | 純資産合計 | 公共資産等整備 国県補助金等 | 公共資産等整備 一般財源等 | その他 一般財源等 | 資産評価差額 |
|--------------------|--------------|-------------------|------------------|--------------|--------|
| 期首純資産残高 | 60,426,174 | 9,058,470 | 46,196,077 | 5,171,627 | 0 |
| 純経常行政コスト | △ 10,018,737 | | | △ 10,018,737 | |
| 一般財源 | | | | | |
| 地方税 | 7,455,216 | | | 7,455,216 | |
| 地方交付税 | 24,638 | | | 24,638 | |
| その他行政コスト充当財源 | 639,410 | | | 639,410 | |
| 補助金等受入 | 3,372,566 | 772,616 | | 2,599,950 | |
| 臨時損益 | 0 | | | | |
| 災害復旧事業費 | 0 | | | | |
| 公共資産除売却損益 | 77,876 | | | 77,876 | |
| 投資損失 | 0 | | | | |
| : | | | | | |
| 振替 | | | | | |
| 公共資産整備への財源投入 | | | 2,830,220 | △ 2,830,220 | |
| 公共資産 分による財源増 | | | △ 61,387 | 61,387 | |
| 貸付金・出資金等への財源投入 | | | 248,189 | △ 248,189 | |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 | | | △ 44,415 | 44,415 | |
| 減価償却による財源増 | | △ 405,421 | △ 1,529,837 | 1,935,258 | |
| 地方債償還に伴う財源振替 | | | 356,219 | △ 356,219 | |
| 資産評価替 による変動額 | 1,378 | | | | 1,378 |
| 無償受 資産受入 | 0 | | | | |
| その他 | 0 | | | 0 | |
| 期末純資産残高 | 61,978,521 | 9,425,665 | 47,995,066 | 4,556,412 | 1,378 |

資金収支計算書

〔 自平成22年4月1日
至平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

| 1 経常的収支の部 | |
|--------------------|------------|
| 人件費 | 1,708,657 |
| 物件費 | 1,857,110 |
| 社会保障給付 | 501,403 |
| 補助金等 | 2,114,540 |
| 支払利息 | 85,614 |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | 929,555 |
| その他支出 | 211,175 |
| 支出合計 | 7,408,054 |
| 地方税 | 7,437,780 |
| 地方交付税 | 24,638 |
| 国県補助金等 | 2,599,950 |
| 使用料・手数料 | 145,736 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 219,296 |
| 諸収入 | 345,717 |
| 地方債発行額 | 0 |
| 基金取崩額 | 41,394 |
| その他収入 | 275,069 |
| 収入合計 | 11,089,580 |
| 経常的収支額 | 3,681,526 |

| 2 公共資産整備収支の部 | |
|-------------------|-------------|
| 公共資産整備支出 | 4,862,436 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 2,000 |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出 | 187,157 |
| 支出合計 | 5,051,593 |
| 国県補助金等 | 772,616 |
| 地方債発行額 | 1,259,600 |
| 基金取崩額 | 302,607 |
| その他収入 | 4,770 |
| 収入合計 | 2,339,593 |
| 公共資産整備収支額 | △ 2,712,000 |

| 3 投資・財務的収支の部 | |
|-------------------|-----------|
| 投資及び出資金 | 570 |
| 貸付金 | 56,835 |
| 基金積立額 | 488,273 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 99 |
| 他会計等への公債費充当財源繰出支出 | 254,506 |
| 地方債償還額 | 379,517 |
| 支出合計 | 1,179,800 |
| 国県補助金等 | 0 |
| 貸付金回収額 | 44,415 |
| 基金取崩額 | 0 |
| 地方債発行額 | 0 |
| 公共資産等売却収入 | 139,301 |
| その他収入 | 67,475 |
| 収入合計 | 251,191 |
| 投資・財務的収支額 | △ 928,609 |

| | |
|-------------|---------|
| 翌年度繰上充用金増減額 | |
| 当年度歳計現金増減額 | 40,917 |
| 期首歳計現金残高 | 247,763 |
| 期末歳計現金残高 | 288,680 |

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は2,010,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は2,670千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

| | | |
|------------|---|------------|
| 収入総額 | | 13,680,364 |
| 繰越金 | △ | |
| 地方債発行額 | △ | 1,259,600 |
| 財政調整基金等取崩額 | △ | 0 |
| 支出総額 | △ | 13,469,447 |
| 地方債償還額 | | 462,461 |
| 財政調整基金等積立額 | | 258,597 |
| 基礎的財政収支 | | △ 327,625 |

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円

(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

2. 村全体の財務書類

①作成基準

公営企業（法適用）については、各会計単位の決算書を基礎とし、その他の公営事業会計については地方財政状況調査（決算統計）及び歳入歳出決算書を活用し作成しています。

また、村の会計間相互で資金の動きがあった場合は、その支出及び収入をそれぞれ相殺消去しています。

【対象範囲】

六ヶ所村の普通会計及び公営事業会計を含めた全会計を対象としております。

[六ヶ所村全会計]

[普通会計]

- ・ 一般会計
- ・ 定住促進特別会計
- ・ 土地区画整理特別会計

[公営事業会計]

- ・ 水道事業会計（法適用）
- ・ 下水道事業会計（法適用）
- ・ 農業集落排水事業会計（法適用）
- ・ 国民健康保険特別会計（事業勘定）
- ・ 国民健康保険特別会計（尾駁施設勘定）
- ・ 国民健康保険特別会計（千歳平施設勘定）
- ・ 老人保健特別会計
- ・ 介護保険特別会計（保険事業勘定）
- ・ 後期高齢者医療特別会計

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

| 借 方 | | 貸 方 | |
|--------------|------------|------------------------|------------|
| [資産の部] | | [負債の部] | |
| 1 公共資産 | | 1 固定負債 | |
| (1) 有形固定資産 | | (1) 地方債 | |
| ①生活インフラ・国土保全 | 38,492,529 | ①普通会計地方債 | 5,733,247 |
| ②教育 | 17,013,110 | ②公営事業地方債 | 6,986,910 |
| ③福祉 | 2,500,761 | 地方債計 | 12,720,157 |
| ④環境衛生 | 7,633,305 | (2) 長期未払金 | 330,067 |
| ⑤産業振興 | 10,841,546 | (3) 引当金 | 2,906,760 |
| ⑥消防 | 366,290 | (うち退職手当等引当金) | 2,906,760 |
| ⑦総務 | 6,187,491 | (うちその他の引当金) | 0 |
| ⑧収益事業 | 0 | (4) その他 | 0 |
| ⑨その他 | 0 | 固定負債合計 | 15,956,984 |
| 有形固定資産計 | 83,035,032 | | |
| (2) 無形固定資産 | 1,599 | 2 流動負債 | |
| (3) 売却可能資産 | 3,259 | (1) 翌年度償還予定地方債 | 638,806 |
| 公共資産合計 | 83,039,890 | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) | 0 |
| | | (3) 未払金 | 652,458 |
| 2 投資等 | | (4) 翌年度支払予定退職手当 | 0 |
| (1) 投資及び出資金 | 560,148 | (5) 賞与引当金 | 103,727 |
| (2) 貸付金 | 412,892 | (6) その他 | 0 |
| (3) 基金等 | 3,796,277 | 流動負債合計 | 1,394,991 |
| (4) 長期延滞債権 | 155,848 | | |
| (5) その他 | 0 | 負債合計 | 17,351,975 |
| (6) 回収不能見込額 | △ 23,359 | | |
| 投資等合計 | 4,901,806 | | |
| 3 流動資産 | | | |
| (1) 資金 | 7,380,694 | | |
| (2) 未収金 | 128,404 | | |
| (3) 販売用不動産 | 547,136 | | |
| (4) その他 | 9,206 | | |
| (5) 回収不能見込額 | △ 8,569 | | |
| 流動資産合計 | 8,056,871 | 純資産合計 | 78,646,592 |
| 4 繰延勘定 | 0 | | |
| 資産合計 | 95,998,567 | 負債及び純資産合計 | 95,998,567 |

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

0 千円

②債務保証又は損失補償

63,000 千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

0 千円)

③その他

918,313 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,596,081千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は11,094,168千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は33,915,564千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込計上額 | その他 |
|------------------------|------------|--------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|---------|-----------|---------|
| 1 (1)人件費 | 1,831,255 | 14.5% | 56,439 | 255,100 | 460,908 | 351,029 | 97,561 | 3,851 | 508,020 | 98,347 | | | 0 |
| (2)退職手当引当金繰入等 | 55,489 | 0.4% | 2,300 | 7,111 | 12,607 | 17,502 | 2,595 | 14 | 12,880 | 480 | | | 0 |
| (3)賞与引当金繰入額 | 103,727 | 0.8% | 2,370 | 18,498 | 28,633 | 3,522 | 6,457 | 279 | 36,837 | 7,131 | | | 0 |
| 小計 | 1,990,471 | 15.8% | 61,109 | 280,709 | 502,148 | 372,053 | 106,613 | 4,144 | 557,737 | 105,958 | | | 0 |
| 2 (1)物件費 | 2,426,664 | 19.2% | 111,967 | 560,760 | 254,393 | 601,138 | 200,690 | 12,532 | 666,548 | 18,636 | | | 0 |
| (2)維持補修費 | 240,061 | 1.9% | 159,565 | 16,108 | 2,667 | 19,782 | 30,153 | 2,119 | 9,667 | 0 | | | 0 |
| (3)減価償却費 | 2,178,103 | 17.3% | 722,571 | 428,149 | 122,536 | 162,921 | 505,386 | 3,785 | 232,755 | 0 | | | 0 |
| 小計 | 4,844,828 | 38.4% | 994,103 | 1,005,017 | 379,596 | 783,841 | 736,229 | 18,436 | 908,970 | 18,636 | 0 | | 0 |
| 3 (1)社会保障給付 | 1,973,619 | 15.7% | | 11,304 | 1,962,315 | 0 | | | | | | | 0 |
| (2)補助金等 | 2,719,205 | 21.6% | 16,950 | 55,898 | 762,583 | 418,827 | 706,534 | 615,715 | 141,260 | 1,438 | | | 0 |
| (3)他会計等への支出額 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| (4)他団体への 公共資産整備補助金等 | 2,000 | 0.0% | 2,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| 小計 | 4,694,824 | 37.2% | 18,950 | 67,202 | 2,724,898 | 418,827 | 706,534 | 615,715 | 141,260 | 1,438 | | | 0 |
| 4 (1)支払利息 | 236,768 | 1.9% | | | | | | | | | 236,768 | | |
| (2)回収不能見込計上額 | 17,124 | 0.1% | | | | | | | | | | 17,124 | |
| (3)その他行政コスト | 826,518 | 6.6% | 9,980 | 0 | 16,804 | 141 | 308 | 0 | 0 | 0 | | | 799,285 |
| 小計 | 1,080,410 | 8.6% | 9,980 | 0 | 16,804 | 141 | 308 | 0 | 0 | 0 | 236,768 | 17,124 | 799,285 |
| 経常行政コスト a | 12,610,533 | | 1,084,142 | 1,352,928 | 3,623,446 | 1,574,862 | 1,549,684 | 638,295 | 1,607,967 | 126,032 | 236,768 | 17,124 | 799,285 |
| (構成比率) | | | 8.6% | 10.7% | 28.7% | 12.5% | 12.3% | 5.1% | 12.8% | 1.0% | 1.9% | 0.1% | 6.3% |

【経常収益】

| | | | | | | | | | | | | | | 一般財源 振替額 |
|------------------|------------|--|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|---------|--------|---------|-------------|
| 1 使用料・手数料 | 200,464 | | 18,895 | 12,646 | 57,065 | 1,479 | 8 | 0 | 6,385 | 0 | 0 | | 0 | 103,986 |
| 2 分担金・負担金・寄附金 | 738,476 | | 0 | 50,267 | 521,943 | 1,549 | 164,711 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 6 |
| 3 保険料 | 481,883 | | | | 481,883 | | | | | | | | | |
| 4 事業収益 | 716,596 | | 45,714 | 0 | 0 | 663,566 | 7,316 | 0 | 0 | 0 | | | 0 | |
| 5 その他特定行政サービス収入 | 68,058 | | 2,898 | 0 | 9,553 | 54,280 | 1,327 | 0 | 0 | 0 | | | 0 | |
| 経常収益合計 b | 2,205,477 | | 67,507 | 62,913 | 1,070,444 | 720,874 | 173,362 | 0 | 6,385 | 0 | 0 | | 0 | 103,992 |
| b/a | 17.5% | | 6.2% | 4.7% | 29.5% | 45.8% | 11.2% | 0.0% | 0.4% | 0.0% | 0.0% | | 0.0% | |
| (差引)純経常行政コスト a-b | 10,405,056 | | 1,016,635 | 1,290,015 | 2,553,002 | 853,988 | 1,376,322 | 638,295 | 1,601,582 | 126,032 | 236,768 | 17,124 | 799,285 | △ 103,992 |

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

| | 純資産合計 | 公共資産等整備 国県補助金等 | 公共資産等整備 一般財源等 | その他 一般財源等 | 資産評価差額 |
|--------------------|--------------|-------------------|------------------|--------------|-----------|
| 期首純資産残高 | 76,507,514 | 21,501,298 | 47,267,499 | 5,974,320 | 1,764,397 |
| 純経常行政コスト | △ 10,405,056 | | | △ 10,405,056 | |
| 一般財源 | | | | | |
| 地方税 | 7,455,216 | | | 7,455,216 | |
| 地方交付税 | 24,638 | | | 24,638 | |
| その他行政コスト充当財源 | 626,983 | | | 626,983 | |
| 補助金等受入 | 4,377,194 | 1,052,977 | | 3,324,217 | |
| 臨時損益 | | | | | |
| 災害復旧事業費 | 0 | | | 0 | |
| 公共資産除売却損益 | 72,364 | | | 72,364 | |
| 投資損失 | 0 | | | 0 | |
| 収益事業純損失 | 0 | | | 0 | |
| その他 | 0 | | | 0 | |
| : | | | | | |
| 振替 | | | | | |
| 公共資産整備への財源投入 | | | 2,981,723 | △ 2,981,723 | |
| 公共資産 分による財源増 | | 0 | △ 66,899 | 66,899 | 0 |
| 貸付金・出資金等への財源投入 | | 0 | 304,227 | △ 304,227 | |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 | | 0 | △ 97,107 | 97,107 | |
| 減価償却による財源増 | | △ 405,421 | △ 1,772,682 | 2,178,103 | |
| 地方債償還に伴う財源振替 | | | 615,712 | △ 615,712 | |
| 資産評価替 による変動額 | △ 8,205 | | | | △ 8,205 |
| 無償受 資産受入 | 13,981 | | | | 13,981 |
| その他 | △ 18,037 | 0 | 0 | △ 18,037 | |
| 期末純資産残高 | 78,646,592 | 22,148,854 | 49,232,473 | 5,495,092 | 1,770,173 |

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

| 1 経常的収支の部 | |
|-------------|------------|
| 人件費 | 2,127,147 |
| 物件費 | 2,407,331 |
| 社会保障給付 | 1,973,619 |
| 補助金等 | 2,738,566 |
| 支払利息 | 236,768 |
| その他支出 | 293,732 |
| 支出合計 | 9,777,163 |
| 地方税 | 7,437,780 |
| 地方交付税 | 24,638 |
| 国県補助金等 | 3,324,217 |
| 使用料・手数料 | 145,736 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 736,733 |
| 保険料 | 829,614 |
| 事業収入 | 731,157 |
| 諸収入 | 68,058 |
| 地方債発行額 | 0 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 短期借入金増加額 | 0 |
| 基金取崩額 | 41,394 |
| その他収入 | 262,642 |
| 収入合計 | 13,601,969 |
| 経常的収支額 | 3,824,806 |

| 2 公共資産整備収支の部 | |
|--------------|-------------|
| 公共資産整備支出 | 5,557,300 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 2,000 |
| 支出合計 | 5,559,300 |
| 国県補助金等 | 1,057,152 |
| 地方債発行額 | 1,522,600 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 基金取崩額 | 302,607 |
| その他収入 | 4,770 |
| 収入合計 | 2,887,129 |
| 公共資産整備収支額 | △ 2,672,171 |

| 3 投資・財務的収支の部 | |
|--------------|-----------|
| 投資及び出資金 | 570 |
| 貸付金 | 58,015 |
| 基金積立額 | 246,662 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 99 |
| 地方債償還額 | 639,010 |
| 長期借入金返済額 | 0 |
| 短期借入金減少額 | 0 |
| 収益事業純支出 | 0 |
| その他支出 | 0 |
| 支出合計 | 944,356 |
| 国県補助金等 | 0 |
| 貸付金回収額 | 44,745 |
| 基金取崩額 | 1,689 |
| 地方債発行額 | 0 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 公共資産等売却収入 | 139,301 |
| 収益事業純収入 | 0 |
| その他収入 | 67,475 |
| 収入合計 | 253,210 |
| 投資・財務的収支額 | △ 691,146 |

| | |
|-------------|-----------|
| 翌年度繰上充用金増減額 | 0 |
| 当年度資金増減額 | 461,489 |
| 期首資金残高 | 6,919,205 |
| 期末資金残高 | 7,380,694 |

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

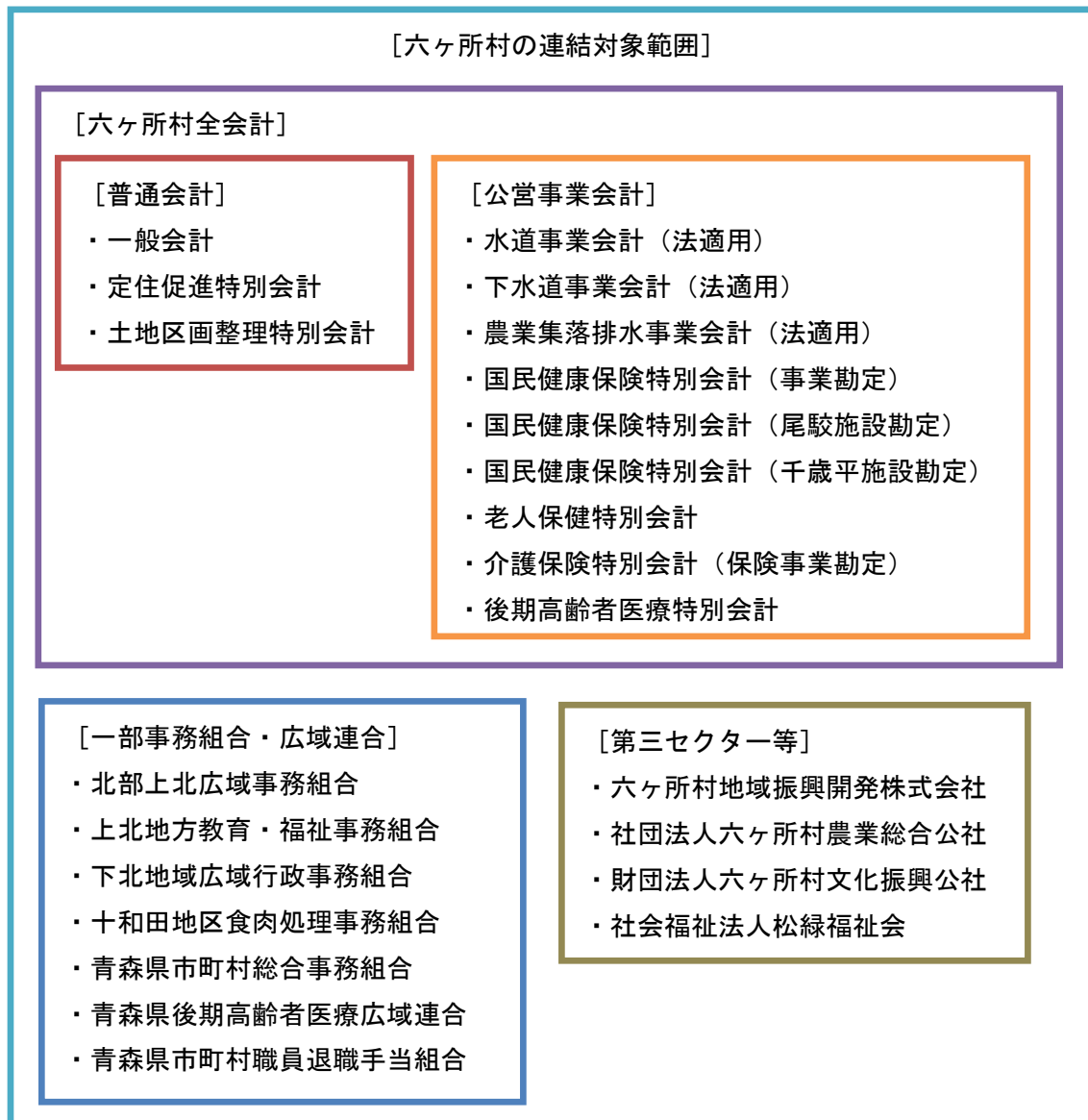
3. 連結財務書類

①作成基準

一部事務組合、広域連合及び第三セクターについては、財務諸表（決算書）等の数値を用いて算出しています。また、村の会計間相互で資金の動きがあった場合は、その支出及び収入をそれぞれ相殺消去しています。

【対象範囲】

六ヶ所村の全会計（普通会計及び公営事業会計）、一部事務組合、広域連合、第三セクター等を対象としています。



青森県交通災害共済組合は、経費負担割合及び負担金額が僅少なため連結対象から除外しています。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

| 借 方 | | 貸 方 | |
|---------------|-------------|------------------------|-------------|
| [資産の部] | | [負債の部] | |
| 1 公共資産 | | 1 固定負債 | |
| (1) 有形固定資産 | | (1) 地方公共団体 | |
| ①生活インフラ・国土保全 | 38,492,529 | ①普通会計地方債 | 5,805,945 |
| ②教育 | 17,044,125 | ②公営事業地方債 | 7,518,645 |
| ③福祉 | 3,824,685 | 地方公共団体計 | 13,324,590 |
| ④環境衛生 | 9,885,235 | (2) 関係団体 | |
| ⑤産業振興 | 11,500,331 | ①一部事務組合・広域連合地方債 | 118,086 |
| ⑥消防 | 775,584 | ②地方三公社長期借入金 | 0 |
| ⑦総務 | 6,217,416 | ③第三セクター等長期借入金 | 24,678 |
| ⑧収益事業 | 0 | 関係団体計 | 142,764 |
| ⑨その他 | 0 | (3) 長期未払金 | 535,454 |
| 有形固定資産計 | 87,739,905 | (4) 引当金 | 3,613,069 |
| (2) 無形固定資産 | 4,329 | うち退職手当等引当金 | 3,612,369 |
| (3) 売却可能資産 | 7,262 | うちその他の引当金 | 700 |
| 公共資産合計 | 87,751,496 | (5) その他 | 14,285 |
| 2 投資等 | | 固定負債合計 | 17,630,162 |
| (1) 投資及び出資金 | 28,474 | 2 流動負債 | |
| (2) 貸付金 | 412,892 | (1) 翌年度償還予定額 | |
| (3) 基金等 | 4,848,141 | ①地方公共団体 | 823,782 |
| (4) 長期延滞債権 | 158,002 | ②関係団体 | 16,397 |
| (5) その他 | 6 | 翌年度償還予定額計 | 840,179 |
| (6) 回収不能見込額 | △ 23,369 | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) | 386,516 |
| 投資等合計 | 5,424,146 | (3) 未払金 | 782,830 |
| 3 流動資産 | | (4) 翌年度支払予定退職手当 | 154,090 |
| (1) 資金 | 7,793,938 | (5) 賞与引当金 | 165,795 |
| (2) 未収金 | 382,208 | (6) その他 | 16,395 |
| (3) 販売用不動産 | 547,136 | 流動負債合計 | 2,345,805 |
| (4) その他 | 79,019 | 負債合計 | 19,975,967 |
| (5) 回収不能見込額 | △ 9,163 | 純資産合計 | 82,005,375 |
| 流動資産合計 | 8,793,138 | 負債及び純資産合計 | 101,981,342 |
| 4 繰延勘定 | 12,562 | | |
| 資産合計 | 101,981,342 | | |

※1 債務負担行為に関する情報

| | |
|------------------|----------|
| ①物件の購入等 | 0千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 63,000千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0千円 |
| ③その他 | 0千円 |

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,596,081千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は11,815,528千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は41,293,819千円です。

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込計上額 | その他 | |
|-----------|--------------------|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|---------|
| 1 | (1)人件費 | 3,428,400 | 21.7% | 56,439 | 257,246 | 1,000,139 | 812,005 | 218,660 | 441,003 | 544,438 | 98,470 | | 0 | |
| | (2)退職手当等引当金繰入等 | 131,329 | 0.8% | 2,300 | 7,980 | 24,311 | 61,363 | 5,184 | 15,433 | 14,278 | 480 | | 0 | |
| | (3)賞与引当金繰入額 | 165,796 | 1.0% | 2,370 | 18,646 | 30,616 | 30,737 | 6,457 | 30,610 | 39,222 | 7,138 | | 0 | |
| | 小計 | 3,725,525 | 23.5% | 61,109 | 283,872 | 1,055,066 | 904,105 | 230,301 | 487,046 | 597,938 | 106,088 | | 0 | |
| 2 | (1)物件費 | 2,949,797 | 18.6% | 111,967 | 563,997 | 439,016 | 1,066,416 | 59,579 | 61,028 | 628,873 | 18,921 | | 0 | |
| | (2)維持補修費 | 273,369 | 1.7% | 159,565 | 16,108 | 19,814 | 32,085 | 33,834 | 2,242 | 9,721 | 0 | | 0 | |
| | (3)減価償却費 | 2,471,478 | 15.6% | 722,571 | 429,309 | 216,854 | 294,618 | 522,030 | 52,101 | 233,995 | 0 | | 0 | |
| | 小計 | 5,694,644 | 36.0% | 994,103 | 1,009,414 | 675,684 | 1,393,119 | 615,443 | 115,371 | 872,589 | 18,921 | 0 | 0 | |
| 3 | (1)社会保障給付 | 3,220,274 | 20.4% | | 11,304 | 3,208,970 | 0 | | | | | | 0 | |
| | (2)補助金等 | 1,671,716 | 10.6% | 16,950 | 51,984 | 623,421 | 115,730 | 689,318 | 32,957 | 139,914 | 1,442 | | 0 | |
| | (3)他会計等への支出額 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | |
| | (4)他団体への公共資産整備補助金等 | 2,000 | 0.0% | 2,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | |
| | 小計 | 4,893,990 | 30.9% | 18,950 | 63,288 | 3,832,391 | 115,730 | 689,318 | 32,957 | 139,914 | 1,442 | | 0 | |
| 4 | (1)支払利息 | 272,096 | 1.7% | | | | | | | | 272,096 | | 0 | |
| | (2)回収不能見込計上額 | 17,062 | 0.1% | | | | | | | | | 17,062 | 0 | |
| | (3)その他行政コスト | 1,217,419 | 7.7% | 9,980 | 0 | 41,546 | 68,260 | 298,348 | 0 | 0 | 0 | | 799,285 | |
| | 小計 | 1,506,577 | 9.5% | 9,980 | 0 | 41,546 | 68,260 | 298,348 | 0 | 0 | 272,096 | 17,062 | 799,285 | |
| 経常行政コスト a | | | | 1,084,142 | 1,356,574 | 5,604,687 | 2,481,214 | 1,833,410 | 635,374 | 1,610,441 | 126,451 | 272,096 | 17,062 | 799,285 |
| (構成比率) | | | | 6.9% | 8.6% | 35.4% | 15.7% | 11.6% | 4.0% | 10.2% | 0.8% | 1.7% | 0.1% | 5.1% |

【経常収益】

一般財源
振替額

| | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------|---------------|------------|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|---------|--------|---------|-----------|
| 1 | 使用料・手数料 | 223,618 | | 18,895 | 12,938 | 57,065 | 17,077 | 8 | 6,471 | 6,680 | 0 | 0 | 0 | 104,484 | |
| 2 | 分担金・負担金・寄附金 | 1,451,516 | | 0 | 51,414 | 1,142,462 | 1,549 | 164,711 | 0 | 75 | 0 | 0 | 0 | 91,305 | |
| 3 | 保険料 | 481,883 | | | | 481,883 | | | | | | | | | |
| 4 | 事業収益 | 2,399,401 | | 45,714 | 0 | 692,123 | 1,410,032 | 251,532 | 0 | 0 | 0 | | 0 | | |
| 5 | その他特定行政サービス収入 | 224,081 | | 2,898 | 0 | 43,297 | 151,647 | 26,239 | 0 | 0 | 0 | | 0 | | |
| 経常収益合計 b | | 4,780,499 | | 67,507 | 64,352 | 2,416,830 | 1,580,305 | 442,490 | 6,471 | 6,755 | 0 | 0 | 0 | 195,789 | |
| b/a | | 30.2% | | 6.2% | 4.7% | 43.1% | 63.7% | 24.1% | 1.0% | 0.4% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | | |
| (差引)純経常行政コスト a-b | | 11,040,237 | | 1,016,635 | 1,292,222 | 3,187,857 | 900,909 | 1,390,920 | 628,903 | 1,603,686 | 126,451 | 272,096 | 17,062 | 799,285 | △ 195,789 |

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

| | 純資産合計 | 公共資産等整備 国県補助金等 | 公共資産等整備 一般財源等 | 他団体及び 民間出資分 | その他 一般財源等 | 資産評価差額 |
|--------------------|--------------|-------------------|------------------|----------------|--------------|-----------|
| 期首純資産残高 | 79,962,507 | 23,354,828 | 48,945,364 | 0 | 5,862,338 | 1,799,977 |
| 純経常行政コスト | △ 11,040,237 | | | | △ 11,040,237 | |
| 一般財源 | | | | | | |
| 地方税 | 7,455,216 | | | | 7,455,216 | |
| 地方交付税 | 24,638 | | | | 24,638 | |
| その他行政コスト充当財源 | 644,315 | | | | 644,315 | |
| 補助金等受入 | 4,955,016 | 1,066,781 | | | 3,888,235 | |
| 臨時損益 | | | | | | |
| 災害復旧事業費 | 0 | | | | 0 | |
| 公共資産除売却損益 | 77,066 | | | | 77,066 | |
| 投資損失 | 0 | | | | 0 | |
| 収益事業純損失 | △ 68 | | | | △ 68 | |
| その他 | 0 | | | | 0 | |
| : | | | | | | |
| 振替 | | | | | | |
| 公共資産整備への財源投入 | | | 3,172,720 | | △ 3,172,720 | |
| 公共資産 分による財源増 | | 0 | △ 32,806 | | 32,806 | 0 |
| 貸付金・出資金等への財源投入 | | 0 | 291,205 | | △ 291,205 | |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 | | 0 | △ 109,204 | | 109,204 | |
| 減価償却による財源増 | | △ 499,951 | △ 1,971,527 | | 2,471,478 | |
| 地方債償還に伴う財源振替 | | | 823,541 | | △ 823,541 | |
| 出資の受入・ 設立 | 30,615 | | | 0 | 30,615 | |
| 資産評価替 による変動額 | △ 8,205 | | | | | △ 8,205 |
| 無償受 資産受入 | 13,981 | | | | | 13,981 |
| その他 | △ 109,469 | △ 84,435 | 0 | 0 | △ 19,040 | △ 5,994 |
| 期末純資産残高 | 82,005,375 | 23,837,223 | 51,119,293 | 0 | 5,249,100 | 1,799,759 |

連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

| 1 経 常 的 収 支 の 部 | |
|-----------------|------------|
| 人件費 | 3,844,696 |
| 物件費 | 2,943,427 |
| 社会保障給付 | 3,220,274 |
| 補助金等 | 1,669,605 |
| 支払利息 | 272,096 |
| その他支出 | 679,547 |
| 支 出 合 計 | 12,629,645 |
| 地方税 | 7,437,780 |
| 地方交付税 | 24,638 |
| 国県補助金等 | 3,888,235 |
| 使用料・手数料 | 168,911 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 1,449,773 |
| 保険料 | 829,614 |
| 事業収入 | 2,423,132 |
| 諸収入 | 85,326 |
| 地方債発行額 | 0 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 短期借入金増加額 | 75,923 |
| 基金取崩額 | 196,591 |
| その他収入 | 300,697 |
| 収 入 合 計 | 16,880,620 |
| 経 常 的 収 支 額 | 4,250,975 |

| 2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部 | |
|-----------------------|-------------|
| 公共資産整備支出 | 5,611,776 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 2,000 |
| 地方独立行政法人公共資産整備支出 | 0 |
| 一部事務組合・広域連合公共資産整備支出 | 0 |
| 地方三公社公共資産整備支出 | 142,723 |
| 第三セクター等公共資産整備支出 | 0 |
| 支 出 合 計 | 5,756,499 |
| 国県補助金等 | 1,070,956 |
| 地方債発行額 | 1,522,600 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 基金取崩額 | 303,856 |
| その他収入 | 26,646 |
| 収 入 合 計 | 2,924,058 |
| 公 共 資 産 整 備 収 支 額 | △ 2,832,441 |

| 3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部 | |
|-----------------------|-----------|
| 投資及び出資金 | 570 |
| 貸付金 | 58,555 |
| 基金積立額 | 299,725 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 99 |
| 地方債償還額 | 836,950 |
| 長期借入金返済額 | 13,447 |
| 短期借入金減少額 | 0 |
| 長期未払金支払支出 | 2,161 |
| 収益事業純支出 | 0 |
| その他支出 | 1,000 |
| 支 出 合 計 | 1,212,507 |
| 国県補助金等 | 0 |
| 貸付金回収額 | 45,285 |
| 基金取崩額 | 1,689 |
| 地方債発行額 | 0 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 公共資産等売却収入 | 150,362 |
| 収益事業純収入 | 0 |
| その他収入 | 90,958 |
| 収 入 合 計 | 288,294 |
| 投 資 ・ 財 務 的 収 支 額 | △ 924,213 |

| | |
|---------------|-----------|
| 翌年度繰上充用金増減額 | |
| 当年度資金増減額 | 494,321 |
| 期首資金残高 | 7,299,617 |
| 経費負担割合変更に伴う差額 | |
| 期末資金残高 | 7,793,938 |

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。